

問1	経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある	2. 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない	3. 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない	4. 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない
問2	環境権などの「新しい人権」が主張される際、日本国憲法においてその主な根拠とされる条文の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 第14条の法の下での平等と第19条の思想・良心の自由	2. 第9条の平和主義と第41条の国会の地位	3. 第21条の表現の自由と第28条の労働三権	4. 第13条の幸福追求権と第25条の生存権
問3	日本国憲法第25条第1項では、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 自由権	2. 生存権	3. 平等権	4. 参政権
問4	自由権を「精神の自由」「経済活動の自由」「身体の自由」の3つの系統に分類したとき、身体の自由を保障するために憲法が具体的に規定している内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 公共の福祉に反しない限り、財産権の行使が認められること	2. 居住地を自由に選び、職業を自由に選択できること	3. 思想や信条、宗教的な活動を国家に妨げられないこと	4. 現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと
問5	「国民の自由と権利は、国民の不断の努力によって保持しなければならない」という憲法第12条の規定に関連して、新しい人権が必要とされるようになった社会的背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 大規模な公害の発生やプライバシー保護の必要性など、社会の複雑化に伴い、個人の尊厳を守るための新たな法的保護が求められたため。	2. 国民が政治に参加するための手段が制限されていたため、選挙権や被選挙権といった権利を実質的に保障する必要が生じたため。	3. 国家の権力行使をより円滑にするために、憲法改正を行わずに解釈によって国民の義務を増やすことが目的であったため。	4. 経済的に困窮する人々が増加したため、国に対して最低限度の生活を保障させるための請求権を強化する必要があったため。
問6	生存権の具体的な内容をめぐり、生活保護基準の低さが憲法違反であるとして争われた有名な裁判（朝日訴訟）があります。この裁判の判決において、憲法第25条は国の政治的な努力目標を示したものであり、個々の国民に対して具体的な権利を保障したものではないとする考え方が示されました。この考え方を何といいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 統治行為論	2. プログラム規定説	3. 公共の福祉	4. 罪刑法定主義
問7	日本国憲法第14条が規定する「法の下での平等」の考え方として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. どのような宗教を信じていても、国家から一切の干渉や制限を受けないこと	2. 公共の福祉に反しない限り、どのような思想を持っても不利益を被らないこと	3. 個人の能力や努力の差を認めず、すべての国民に全く同じ結果や報酬を与えること	4. 個人の属性にかかわらず、法を適用する際に不当な差別をせず等しく扱うこと
問8	日本国憲法が定める「法の下での平等」の原則に基づき、戦前の「家制度」を廃止し、個人の尊厳を基本とする新たな家族の在り方を定めるために大幅に改正された法律は何ですか。（2024年 京都府公立入試 類似）			
	1. 商法	2. 労働基準法	3. 刑法	4. 民法
問9	日本国憲法第25条第1項が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するという理念に基づき、国が実施している制度の説明として最も適切なものはどれですか。（2020年 山口県公立入試 類似）			
	1. 労働者が労働組合を結成し、賃金や労働時間の改善を求めて使用者と対等に交渉する仕組み	2. 犯罪の疑いをかけられた被告人が、裁判において弁護人による援助を受けることができる制度	3. 生活に困窮する国民に対し、その程度に応じて必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障する生活保護制度	4. すべての子どもが等しく教育を受けられるよう、義務教育における教科書を無償で配布する制度
問10	日本の法律では、以前は20歳以上とされていた選挙権が得られる年齢が、2016年から18歳以上に引き下げられました。このように、国民が選挙などを通じて政治に参加し、自らの意思や判断を政治に反映させるための権利を総称して何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 参政権	3. 自由権	4. 社会権
問11	日本国憲法第22条では、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定められています。この条文に基づき、個人が自分の意思でどのような仕事に従事するかを自由に決めることができる権利を何といいますか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 職業選択の自由	2. 勤労の権利	3. 生存権	4. 法の下での平等
問12	令状主義において、逮捕状などの令状を発行する権限が、逮捕を執行する警察官ではなく、裁判所の裁判官に与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 捜査を行う機関とは別の独立した機関が判断することで、権力の濫用を防ぎ国民の身体的自由を守るため	2. 事件の捜査にかかる費用や時間を、裁判官が管理・抑制することで、行政の効率化を図るため	3. 逮捕された被疑者が、その後の刑事裁判において必ず有罪になることをあらかじめ保証するため	4. 専門的な法律知識を持つ裁判官が、警察官に代わって犯人の追跡や証拠収集を指揮するため
問13	日本国憲法第12条の条文において、国民が自由や権利を利用する際に負う責任と、その権利を保持するための姿勢について述べたものとして、最も適切な記述はどれですか。（2017年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国民は国家の命令に従う義務を負うことで、その代償として権利を保持し、公共の福祉に反する場合のみ権利を放棄しなければならない。	2. 国民は公共の福祉のために権利を制限されることはないが、自らの自由を守るために国家に対して不断の努力で抵抗しなければならない。	3. 国民は他人の権利を尊重する義務はないが、国家の利益を優先するために権利の行使を自粛する不断の努力をしなければならない。	4. 国民は権利を濫用してはならず、常に公共の福祉のために利用する責任を負い、不断の努力によって権利を保持しなければならない。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある	経済活動は社会の中で他者と深く関わりながら行われるため、国民の生命や安全、社会的な弱者の保護といった「公共の福祉」の観点から、精神の自由よりも比較的広い範囲で法律による規制が認められています。例えば、資格制度による職業の制限や、公害を防ぐための工場の立地規制などがその具体例です。
問2	答え 4 第13条の幸福追求権と第25条の生存権	環境権は、すべての国民を個人として尊重する第13条の「幸福追求権」や、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障した第25条の「生存権」を具体的な根拠として導き出されています。これらは、憲法制定時には想定されていなかった社会問題に対応するために解釈を広げて認められてきた権利です。
問3	答え 2 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、人間が人間らしく生きるための最低限の生活を国家に保障させる権利であり、20世紀になって確立された「社会権」の象徴的な権利です。これに基づき、生活保護法などの社会保障制度が整備されています。
問4	答え 4 現行犯を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されないこと	身体の自由は、個人の肉体的な行動の自由を保障するものです。そのため、警察などが国民を逮捕する際には、司法権（裁判官）によるチェックを経た「令状」が必要であることを原則としています。これにより、行政権による恣意的、あるいは不当な拘束から国民を守っています。その他の選択肢は精神の自由や経済活動の自由に関わる内容です。
問5	答え 1 大規模な公害の発生やプライバシー保護の必要性など、社会の複雑化に伴い、個人の尊厳を守るための新たな法的保護が求められたため。	高度経済成長による環境破壊から良好な環境を求める「環境権」が生じ、また情報技術の発展によって個人の情報が流出する危険性が高まったことで「プライバシーの権利」が意識されるようになりました。憲法第12条は、こうした権利が濫用されてはならない一方で、国民が大切に守り続けるべきであることを示唆しており、社会の変化に応じた権利の確立もその「努力」の一部といえます。
問6	答え 2 プログラム規定説	生存権の法的性格をめぐり、裁判所は第25条を「国が政策上の指針として努力すべき目標」とするプログラム規定説を採用しました。この考え方によれば、具体的な保護基準の決定などは国の裁量に委ねられることとなりますが、その後の訴訟を通じて、生存権の保障を求める議論はより深まっていくことになりました。
問7	答え 4 個人の属性にかかわらず、法を適用する際に不当な差別をせず等しく扱うこと	法の下の平等とは、すべての人間を機械的に一律に扱う「絶対的平等」を指すのではなく、合理的な理由がない限り差別をしないという「相対的平等」を意味します。一方、「どのような宗教を信じていても…」は信教の自由（第20条）、「どのような思想を持っても…」は思想・良心の自由（第19条）に関する説明であり、法の下の平等とは区別されます。
問8	答え 4 民法	日本国憲法が「法の下の平等」を掲げたことに伴い、家族や親族関係、相続などについて定めていた民法が抜本的に改正されました。これにより、戸主が家族に対して強い権限を持つ戦前の「家制度」は廃止され、夫婦や家族の個人の尊厳、そして両性の本質的平等が尊重される制度へと転換されました。
問9	答え 3 生活に困窮する国民に対し、その程度に応じた必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障する生活保護制度	日本国憲法第25条第2項では、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務があることが示されています。これに基づき、病気や失業などで生活が立ち行かなくなった人々に対し、憲法が掲げる「最低限度の生活」を具体的に提供する役割を担っているのが生活保護制度などの社会保障の仕組みです。
問10	答え 2 参政権	民主政治において、主権者である国民が政治に参加することは不可欠です。参政権には、代表者を選ぶ選挙権だけでなく、自らが立候補する被選挙権や、最高裁判所裁判官の国民審査、地方自治体における住民投票なども含まれます。これによって国民主権が具体的に保障されます。
問11	答え 1 職業選択の自由	日本国憲法第22条第1項は、経済活動の自由の一つとして、居住・移転の自由とともに職業選択の自由を保障しています。これは、封建的な身分制度などによって職業が制限されていた過去の反省に基づき、個人の自己実現や経済的自立を支えるために設けられた重要な権利です。
問12	答え 1 捜査を行う機関とは別の独立した機関が判断することで、権力の濫用を防ぎ国民の身体の自由を守るため	捜査機関（行政権）が自らの判断だけで逮捕を認めると、恣意的な運用や人権侵害が起こる恐れがあります。そのため、司法権に属する裁判官が「逮捕の必要があるか」を客観的に審査する仕組みをとっています。これは、国家権力の集中を避ける「権力の抑制と均衡」の考え方に基づいています。
問13	答え 4 国民は権利を濫用してはならず、常に公共の福祉のために利用する責任を負い、不断的努力によって権利を保持しなければならない。	日本国憲法は第12条で、人権が国民自身の「不断的努力」によって守られるべきものであることを明記しています。また、自分勝手な「権利の濫用」を厳しく戒め、社会全体の利益である「公共の福祉」にかなう形で権利を行使すべきであるという、人権の限界と責任の両面を規定しています。これは、個人の自由が他者の自由と共存するための社会的なルールを意味しています。

問1	人権を守るための「請求権」の一つに、刑事裁判において勾留されたものの、最終的に無罪の判決が確定した場合に、国に対して金銭的な支払いを求めることができる権利があります。この権利を何といいますか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 裁判を受ける権利	2. 生存権	3. 国家賠償請求権	4. 刑事補償請求権
問2	日本国憲法第三十一条では、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。公権力が個人に対して刑罰を科す際に、必ず適正な法的手順を踏むことを義務付けたこの原則を何といいますか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 法の適正な手続き	2. 法の支配	3. 権力分立	4. 罪刑法定主義
問3	現代の高度情報化社会において、プライバシーの権利は、単に「私生活を他人に知られない」という消極的な意味だけではなく、より積極的な意味を持つ権利として捉えられるようになっていきます。その内容を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 自分の情報を自分でコントロールする権利	2. 行政機関が保有する情報の開示を求める権利	3. 自分の生き方やライフスタイルを自由に決定する権利	4. 健康で快適な生活環境を求める権利
問4	19世紀の資本主義の発達は人々に経済的な自由をもたらしましたが、その一方で深刻な社会問題を引き起こしました。20世紀に入り、人間らしい生活を保障する「社会権」が認められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国家による経済活動への過度な介入によって個人の自由が奪われ、国民全体の生活水準が著しく低下してしまったため。	2. 選挙権が一部の資産家に限定されていたため、政治を通じた格差是正が進まず、身分差別の撤廃が求められたため	3. 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	4. 封建的な身分差別が残っていたため、特定の身分に属する人々の政治参加が厳しく制限され、社会的な不平等が生じたため。
問5	日本国憲法では、基本的人権が侵害された際にその救済を求めて、国に対して一定の行為を請求できる権利が保障されています。この「権利を確保するための権利」とも呼ばれる権利の名称として適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 自由権	3. 参政権	4. 社会権
問6	日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などとともに、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。（2017年 三重県公立入試 類似）			
	1. 身体の自由	2. 経済活動の自由	3. 社会権	4. 精神の自由
問7	日本国憲法第12条の規定によれば、国民が享受する自由や権利は、濫用してはならないとされています。その上で、国民はそれらの権利を常にどのようなもののために利用する責任を負うと明記されていますか。（2022年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 経済の発展	2. 国際社会の親善	3. 社会全体の利益	4. 国家の安全保障
問8	日本国憲法第25条第1項では、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 平等権	2. 生存権	3. 参政権	4. 自由権
問9	刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「黙秘権」が認められている目的や理由として、憲法の基本的人権を尊重する観点から最も適切な説明を選んでください。（2026年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 裁判の手続きを簡略化し、被告人が証言する時間を省くことで、裁判を迅速に進めるため。	2. 被告人が自分の犯した罪を隠す権利を認め、検察官に立証の責任を放棄させるため。	3. 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。	4. 被疑者のプライバシーを保護し、事件に関係のない個人情報を探査機関に一切知らせないようにするため。
問10	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家の介入を排除する「自由権」ではなく、国民の生活を保障するために国家の積極的な活動を求める「社会権」に分類される権利として適切なものはどれですか。（2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 労働者が団結して使用者と交渉する労働基本権	2. 学問の研究などの活動を自由に行う権利	3. 警察などによる拷問や残虐な刑罰を受けない権利	4. 個人の財産を私有し、自由に行使する権利
問11	日本国憲法第25条（生存権）と並んで社会権の重要な柱となっている、憲法第28条に定められた「労働基本権（労働三権）」に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2017年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 国民が公務員の選定や罷免に参加し、政治に関与する権利（参政権）の一種である。	2. 法的なトラブルが発生した際に、裁判所に救済を求めることができる権利（裁判を受ける権利）である。	3. 労働者が労働条件の維持や改善のために、労働組合を結成する権利（団結権）が含まれる。	4. どのような職業に就くか、またどこに住むかを個人の意思で決定できる権利である。
問12	日本国憲法では、社会的・経済的な弱者を保護し、人間らしい生活を保障するための「社会権」が定められています。以下の権利のうち、労働者が雇用主と対等な立場で交渉するために、自ら組織をつくることのできる「団結権」に該当するものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）			
	1. 労働組合をつくる権利	2. 無断で自分の姿を撮影されない権利	3. 信じる宗教を自分で決める権利	4. 選挙で候補者を選ぶ権利
問13	日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び（ ）に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この条文の（ ）にあてはまる、新しい人権の根拠ともなる権利の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 参政	2. 幸福追求	3. 生存	4. 財産
問14	日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上と増進に努める責任を果たすために制定されている、経済的に困窮する国民に最低限度の生活を保障し、自立を助ける法律を次の中から選びなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 労働基準法	2. 生活保護法	3. 教育基本法	4. 独占禁止法

答え合わせ・解説

問1	答え 4 刑事補償請求権	えん罪（無実の罪）によって不当に身体を拘束された人の損害を償うために認められた権利です。裁判で無罪が確定したことを条件に、拘束されていた期間に応じて国から補償が行われます。
問2	答え 1 法の適正な手続き	日本国憲法第三十一条は、国家が国民の身体を拘束したり刑罰を科したりする場合、国会が制定した法律に基づき、適正な手順を履践しなければならないことを保障しています。これは、公権力による恣意的な逮捕や裁判を防ぎ、個人の基本的な人権を守るための極めて重要な原則です。
問3	答え 1 自分の情報を自分でコントロールする権利	情報通信技術の発展により、個人データが大量に収集・蓄積されるようになったため、プライバシーの権利は「自分の情報を他人がどう扱うかを自分で制御する権利」へと進化しました。これにより、誤った情報の訂正や、不適切な情報の削除を求める法的な根拠となっています。他の選択肢にある「情報の開示を求める権利」は知る権利、「快適な環境を求める権利」は環境権、「生き方を自分で決める権利」は自己決定権に該当します。
問4	答え 3 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	19世紀の市民社会では、国家が個人の経済活動に干渉しない「自由権」が重視されました。しかし、自由な競争の結果として貧富の差が拡大し、低賃金や長時間労働、失業といった問題が深刻化しました。こうした状況を背景に、20世紀に入ると、すべての人が「人間らしい生活」を送れるよう国家が積極的に介入・保障する「社会権」という考え方が生まれました。
問5	答え 1 請求権	請求権は、憲法で保障された他の人権が侵された場合に、司法や行政に対して救済を求めるための権利です。これには裁判を受ける権利、国家賠償請求権、刑事補償請求権、請願権などが含まれます。社会権が「人間らしい生活」を求める権利であるのに対し、請求権は「権利の侵害を回復する」ための手段としての側面が強いのが特徴です。
問6	答え 4 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追求する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問7	答え 3 社会全体の利益	日本国憲法第12条は、国民の自由や権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと定めています。同時に、それらを濫用することを禁じ、常に「公共の福祉」、すなわち「社会全体の利益」のために利用する責任を負うことを規定しています。これは、個人の自由が他者の人権を侵害してはならないという民主主義の基本原則を示したものです。
問8	答え 2 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、人間が人間らしく生きるための最低限の生活を国家に保障させる権利であり、20世紀になって確立された「社会権」の象徴的な権利です。これに基づき、生活保護法などの社会保障制度が整備されています。
問9	答え 3 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。	黙秘権は、捜査機関が自白を得るために不当な圧力をかけることを防ぐために存在します。もし黙秘権がなければ、厳しい取り調べによって虚偽の自白が引き出され、冤罪を生む危険性が高まります。刑事裁判の原則である「疑わしきは被告人の利益に」という考え方にに基づき、国家権力に対して個人の守るべき最低限の防御手段として保障されています。
問10	答え 1 労働者が団結して使用者と交渉する労働基本権	社会権は、社会的・経済的に弱い立場にある人々を保護し、人間らしい生活を保障するための権利です。労働基本権はこれに含まれます。一方で、学問の自由、拷問の禁止、財産権の保障は、国家からの干渉や不当な支配を受けないことを目的とした「自由権」に分類されます。
問11	答え 3 労働者が労働条件の維持や改善のために、労働組合を結成する権利（団結権）が含まれる。	労働基本権（労働三権）は、使用者に対して立場の弱い労働者が、対等な交渉ができるように保障された権利です。団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）の3つから構成されており、これらは人間らしい生活を支えるための「社会権」に分類されます。
問12	答え 1 労働組合をつくる権利	日本国憲法第28条では、労働三権の一つとして「団結権」を認めています。これは、立場の弱い労働者が「労働組合」を結成し、集団で「団結」して交渉することを保障するものです。人間らしい生活を支えるための権利である「社会権」の一つに分類されます。なお、選挙で候補者を選ぶのは「参政権」、宗教を自分で決めるのは「精神の自由（自由権）」、無断で撮影されない権利は「幸福追求権（プライバシーの権利）」に関連するものです。
問13	答え 2 幸福追求	日本国憲法第13条は、個人の尊重と、生命・自由・幸福追求の権利について定めています。この幸福追求権は、憲法制定時に想定されていなかったプライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」を保障する際の法的な根拠として重要な役割を果たしています。
問14	答え 2 生活保護法	憲法が保障する生存権を実現するため、具体的な制度として社会保障制度が整えられています。生活保護法はこの制度のうち「公的扶助」にあたり、憲法第25条の理念を具体化した法律です。労働基準法は労働条件の最低基準を定めたものであり、教育基本法は教育の目的を、独占禁止法は公正な取引を目的とした法律であるため、生存権の直接的な保障を目的とするものとは異なります。

問1	日本国憲法第21条では「表現の自由」が保障されていますが、他人の名誉を不当に傷つけるような行為は、刑法などの法律によって制限されることがあります。このように、個人の人権同士が衝突する場合に、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理を何といいますか。 （2022年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 基本的人権の尊重	2. 生存権	3. 法の支配	4. 公共の福祉
問2	19世紀までの憲法では、個人の自由を尊重して国家が介入しないことが重視されていました。しかし20世紀以降、ドイツのワイマール憲法などを先駆けとして「社会権」が認められるようになった歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 裁判の迅速化や適正化を求めることで、個人の権利が不当に侵害されないようにするため	2. 国王や特権階級による支配から逃れ、個人の思想や信仰の自由を確立する必要があったため	3. 資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国が国民の生活を保障する必要が生じたため	4. 国家の意思決定に国民が直接参加することで、民主主義をより徹底させることが求められたため
問3	憲法第26条で保障されている「教育を受ける権利」に関連して、国民が負う義務との関係についての記述として最も適切なものはどれですか。 （2024年 山形県公立入試 類似）			
	1. すべての国民は自ら教育を受ける義務を負い、そのための教育費はすべて自己負担となる。	2. 教育を受けることは権利であるため、本人が希望しない場合は教育を受けさせる義務は発生しない。	3. 保護者はその保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、この義務教育は無償とされる。	4. 勤労の義務を果たしている国民にのみ、その対価として教育を受ける権利が保障される。
問4	現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。	2. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。	3. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。	4. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。
問5	日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、これを濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任を負うことが記されています。個人の権利が他人の権利と衝突する場合に、その調和を図り、社会全体の利益を考慮して権利を調整するための原理を何といいますか。 （2023年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 公共の福祉	2. 基本的人権の尊重	3. 個人の尊厳	4. 国民主権
問6	日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会生活を送る上では、自分の権利を主張することで他人の権利を侵害してしまう場合があります。このような人権相互の矛盾や衝突を調整する「公共の福祉」という考え方に基づいた説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2017年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 国民が負うべき納税や勤労といった義務を、人権よりも優先させること。	2. 他人の人権を不当に侵害しないよう、社会全体の利益のために人権を調整すること。	3. 国家の目的を達成するために、国民のすべての自由を一時的に停止すること。	4. 多数決の原理に基づき、少数の人々の権利を完全になくしてしまうこと。
問7	17世紀にイギリスで成立した権利章典、18世紀にフランスで出されたフランス人権宣言、20世紀にドイツで制定されたワイマール憲法の3つの文書を、成立した年代の古い順に並べたとき、最も新しい時期に制定され、かつ世界で初めて「社会権（生存権）」を規定したものはどれですか。 （2026年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 権利章典	2. マグナ・カルタ	3. フランス人権宣言	4. ワイマール憲法
問8	自由権は歴史的に、絶対王政による圧政を打破する市民革命を通じて確立されてきました。現代の日本において、自由権の中でも「経済活動の自由」の一つとして位置づけられ、個人の所有物を国が正当な理由なく奪うことを禁止している権利として、最も適切な名称を選んでください。 （2018年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 知る権利	3. 参政権	4. 財産権
問9	日本国憲法第25条が保障する「生存権」の内容を具体的に実現するために、生活に困窮する人々に対して必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的として制定された法律はどれか。 （2020年 三重県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法	2. 生活保護法	3. 労働基準法	4. 男女雇用機会均等法
問10	現代の社会において、医療やライフスタイルなど、自分の生き方や生活に関わる重要な事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利を何と言いますか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. 環境権	3. プライバシーの権利	4. 自己決定権
問11	日本国憲法第13条の規定において、国民の「生命、自由及び幸福追求に対する権利」が制限を受ける可能性がある唯一の基準として示されている言葉はどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 議会政治の原則	2. 公共の福祉	3. 法の下の平等	4. 信教の自由
問12	現代の医療現場では、医師が患者に対して治療内容や副作用について十分に説明し、患者が納得した上で治療に同意する「インフォームド・コンセント」が重視されています。この考え方の基盤となっている、個人の私的な生き方を尊重する権利について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 国や地方公共団体が持つ情報を、国民が自由に受け取ることができる権利	2. 良好な自然環境や生活環境を維持し、それを享受することを求める権利	3. 自分の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないように守る権利	4. 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利
問13	日本国憲法で保障されている「職業選択の自由」などの経済活動の自由について、その性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 個人の内面に関わる権利であるため、いかなる制限も許されない	2. 健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に給付を求める権利である	3. 選挙権や被選挙権のように、国民が政治に参加するために認められた権利である	4. 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公共の福祉	日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、無制限に認められるわけではありません。自分勝手な行動で他人の権利を侵害しないよう、社会全体の利益や人権の衝突を調整する原理として「公共の福祉」が定められています。名誉毀損などの行為が刑法で罰せられるのは、この原理に基づき、表現の自由が一定の制約を受けるためです。
問2	答え 3 資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国が国民の生活を保障する必要性が生じたため	自由放任の経済が進むと、深刻な貧困や劣悪な労働条件に苦しむ人々が現れ、自由権だけでは「人間らしく生きる」ことが困難になりました。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、弱者を助けて生活の安定を図るべきであるという考えから、生存権などの社会権が登場しました。このため、社会権は「国家による自由」とも呼ばれます。
問3	答え 3 保護者はその保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、この義務教育は無償とされる。	憲法第26条は、すべての国民に教育を受ける権利を保障すると同時に、保護者に対して「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務」を課しています。これを義務教育といいます。また、同条第2項では「義務教育は、これを無償とする」と定められており、経済的理由で教育の機会が失われないよう配慮されています。
問4	答え 4 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。	インターネットやコンピュータ技術の発達により、個人データが膨大に蓄積・利用されるようになった現代では、単に「放っておいてもらう」だけでは個人の権利を守りきれません。そのため、自分のデータがどこでどのように使われているかを確認したり、誤った情報の訂正や削除を求めたりすることができる「情報コントロール権」という考え方が、プライバシーの権利の核的な要素となっています。
問5	答え 1 公共の福祉	日本国憲法は基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として保障していますが、無制限に認めると他人の権利を侵害することになります。そのため、個人の権利が互いにぶつかり合う場面において、社会全体が共に安全で快適に暮らせるよう公平に調整するルールが必要となります。憲法第12条や第13条はこの考え方を規定しており、「権利の濫用」を厳しく禁じています。
問6	答え 2 他人の人権を不当に侵害しないよう、社会全体の利益のために人権を調整すること。	公共の福祉は、個人の人権を単に制限するためのものではなく、社会に生きるすべての人々の人権を最大限に尊重し、互いの権利が共存できるように調整を行うための考え方です。憲法第十二条では、国民が権利を濫用せず、常にこの社会全体の利益を意識して権利を利用する責任があることが示されています。これにより、私生活の自由と公衆衛生の確保などが対立した際に、適切なバランスが図られます。
問7	答え 4 ワイマール憲法	17世紀のイギリスにおける市民革命を経て成立した権利章典や、18世紀のフランス革命で採択されたフランス人権宣言は、国家による不当な支配から個人の自由を守る「自由権」を重視したものでした。これに対し、1919年にドイツで制定されたワイマール憲法は、資本主義の発展に伴う貧富の差や労働問題などの解決を目指し、人間らしい生活を国家が保障する「社会権」を世界で初めて明記しました。
問8	答え 4 財産権	自由権の中でも、個人の経済的な側面を保障するのが「経済活動の自由」です。その中核をなすのが「財産権」であり、個人が所有する財産を国家が不当に侵害してはならないという原則を示しています。参政権は政治に参加する権利、知る権利は表現の自由から派生した新しい人権、生存権は人間らしい生活を保障するよう国に求める社会権であり、いずれも国家による干渉を排除する財産権とは性質が異なります。
問9	答え 2 生活保護法	生存権は「社会権」の一つであり、その理念を具体化するために生活保護法などの社会福祉に関する制度が整備されています。この法律に基づき、収入が一定基準を下回る世帯に対して生活費の支給などが行われ、憲法が掲げる「健康で文化的な最低限度の生活」が実質的に保障される仕組みとなっています。
問10	答え 4 自己決定権	日本国憲法第13条の個人の尊重と幸福追求権を根拠として認められるようになった「新しい人権」の一つです。高度な医療技術の進歩や、個人の価値観の多様化が進む中で、自分自身の人生に関する選択を自分で行うという考え方が重要視されるようになりました。
問11	答え 2 公共の福祉	憲法第13条では、国民の権利は「公共の福祉に反しない限り」において、国政の上で最大の尊重を必要とすると明記されています。これは、他人の人権と衝突する場合に調整を図るための実質的な公平性を意味する原理です。個人の自由は絶対無制限ではなく、社会全体の利益との調和が求められることを示しています。
問12	答え 4 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利	インフォームド・コンセントは、患者が自分の体にどのような医療行為を受けるかを「自己決定権」に基づいて判断するために不可欠なプロセスです。この権利は、日本国憲法に明文規定はありませんが、第13条の幸福追求権や個人の尊重を根拠とする「新しい人権」の一つとして考えられています。選択肢にある「情報を開示させる権利（知る権利）」や「環境を享受する権利（環境権）」とは区別する必要があります。
問13	答え 4 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある	経済活動の自由は、個人の利益だけでなく社会全体に与える影響が大きいため、社会全体の利益を調整する「公共の福祉」による制限をより強く受けるという特徴があります。例えば、資格制度を設けて特定の職業を制限することや、土地利用を制限することは、社会の安全や秩序を守るために認められています。他の選択肢にある「国に給付を求める権利」は社会権、「政治に参加する権利」は参政権の説明です。

問1	日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを自由に決めることができる「職業選択の自由」は、次のうちのグループに分類されますか。 （2025年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 経済活動の自由	2. 身体の自由	3. 社会権	4. 精神の自由
問2	日本国憲法が規定する「人権の制限」の仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれか選びなさい。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 個人の人権が他の人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。	2. 一度与えられた人権は、公共の利益に反したとしても法律によって制限することはできない。	3. 国家の安全保障を最優先し、いかなる場合も個人の人権は制限されるべきである。	4. 人権は絶対的なものであり、たとえ他人の権利を侵害しても制限されることはない。
問3	「社会の変化と人権」についてまとめた資料において、情報の高度化や医療技術の進歩に関連して主張されるようになった権利の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 生存権 ・ 知る権利 ・ 参政権	2. 知る権利 ・ 自己決定権 ・ プライバシーの権利	3. 団結権 ・ 環境権 ・ 裁判を受ける権利	4. 平等権 ・ 自己決定権 ・ 教育を受ける権利
問4	日本国憲法第13条には、「すべて国民は、（ ）として尊重される」と規定されています。民主主義の根本的な考え方でもある、この（ ）に当てはまる語句として正しいものはどれですか。 （2021年 北海道公立入試 類似）			
	1. 人間	2. 家族	3. 個人	4. 市民
問5	日本国憲法第13条では、すべての国民は「個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠として、プライバシーの権利や環境権など、憲法制定時には想定されていなかった権利を保障しようとする考え方を何といいますか。 （2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 平等権	2. 生存権	3. 参政権	4. 幸福追求権
問6	日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。	2. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。	3. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。	4. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。
問7	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。 （2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 精神の自由	2. 経済活動の自由	3. 身体の自由	4. 居住・移転の自由
問8	日本国憲法第十四条では、すべて国民は法の下に平等であり、特定の属性を理由として政治的、経済的、または社会的関係において不当な扱いを受けることが禁じられています。このように、人種、信条、性別、社会的身分などによって不当な扱いをすることを何といいますか。 （2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 特権	2. 差別	3. 偏見	4. 区別
問9	生存権を含む「社会権」の考え方が、19世紀までの主流であった「自由権」の考え方と大きく異なる点について説明したものとして、最も適切な記述を選択してください。 （2024年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 個人の経済活動に国家が介入することを制限し、市場の自由にすべてを委ねるという考え方	2. 社会的・経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障するという考え方	3. 国家が個人の私生活に干渉することを禁止し、表現や信教の自由を何よりも優先するという考え方	4. 国民の義務として納税や勤労を強制し、国家の財政基盤を強化することを最優先するという考え方
問10	すべての人が人間らしい豊かな生活を営むことができるよう、国家に対して一定の配慮や保障を求める権利の総称を何といいますか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 社会権	2. 請求権	3. 平等権	4. 自由権
問11	自治体から交付される国民健康保険の被保険者証には、被保険者の氏名や住所、生年月日などが記載されており、誰もが必要な医療を受けられる仕組みを支えています。この制度の根拠となる、日本国憲法第25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められた権利の名称として正しいものを選びなさい。 （2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 勤労の権利	3. 教育を受ける権利	4. 労働基本権
問12	20世紀に入ると、資本主義の発展にともなう貧困や労働問題などの社会問題を解決するため、新しい人権の考え方が生まれました。1919年のドイツにおいて、世界で初めて「人間らしい生活を営む権利（社会権）」を保障した文書を選択してください。 （2015年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. ワイマール憲法	2. アメリカ独立宣言	3. 世界人権宣言	4. マグナ・カルタ
問13	日本国憲法が定める「法の下に平等」の考え方にに基づき、現代の日本社会で行われている制度や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 個人の自由権を完全に保障するため、法律であっても個人の行動を制限することは一切できない。	2. 個人の能力や努力の差を認めないため、すべての労働者に同一の賃金を支払うよう定めている。	3. 選挙において、所得の多い人には複数の投票権を与え、社会への貢献度に応じた平等を実現している。	4. かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。
問14	1776年のアメリカ独立宣言では「すべての人間は平等に造られている」と記され、1789年のフランス人権宣言では「人は、自由かつ権利において平等なものとして生まれ、生存する」と宣言されました。これらの歴史的文書に共通し、日本の憲法にも取り入れられている「平等」の捉え方として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分け、互いに抑制し合うことで個人の自由を守る統治の仕組み。	2. 国家が国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障することを義務づける考え方。	3. 選挙において、納税額に関わらずすべての成人国民に等しく一票を認める普通選挙の仕組み。	4. すべての人間が生まれながらにして自由であり、人種や身分などによって差別されないという近代市民社会の基本原則。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 経済活動の自由	職業選択の自由は、居住・移転の自由などとともに、日本国憲法第22条で保障されている「経済活動の自由」の一つです。これは、個人が経済的に自立し、豊かな生活を送るための基盤となる重要な権利として位置づけられています。一方で、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利などは「社会権」に分類され、これとは区別されます。
問2	答え 1 個人の人权が他の人の人权と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。	人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会生活を送るうえで他人の権利と自分の権利がぶつかり合うことがあります。このとき、お互いの人権を公平に保障し、社会全体の利益を守るために行われる調整を「公共の福祉による制限」と呼びます。ただし、この制限は必要最小限度でなければなりません。
問3	答え 2 知る権利 ・ 自己決定権 ・ プライバシーの権利	現代社会における新しい人権の具体例を問う問題です。情報化社会の進展により、行政情報を得る「知る権利」や、私生活を守る「プライバシーの権利」が重要視されるようになりました。また、医療現場などで自分の生き方や治療方針を自ら決定する「自己決定権（インフォームド・コンセントなど）」も新しい人権に含まれます。選択肢にある生存権、参政権、裁判を受ける権利、教育を受ける権利などは、憲法に当初から明記されている伝統的な人権です。
問4	答え 3 個人	日本国憲法第13条は「個人の尊重」を定めており、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として大切にすることを意味します。「人間」という言葉も似ていますが、憲法の条文としては「個人」が正確な用語です。
問5	答え 4 幸福追求権	日本国憲法第13条は、個人の尊厳を最高の価値として認めています。社会が複雑化し、情報化が進む中で、憲法に直接書かれていないプライバシーの保護や良好な環境を求める権利が必要となりました。これらは「個人として尊重」され、幸せを求めるために不可欠なものとして、幸福追求権を根拠に「新しい人権」として認められるようになっています。
問6	答え 4 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。
問7	答え 3 身体の自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問8	答え 2 差別	日本国憲法第十四条は「法の下での平等」を定めており、人種や性別といった自らの努力では変えられない属性などを理由に、不利益な扱いをすることを禁じています。これは、民主主義社会においてすべての人が等しく尊厳を持って生きるための基盤となる原則です。
問9	答え 2 社会的・経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障するという考え方	自由権が「国家からの自由」と呼ばれ、国家の不当な干渉を排除することを目的とするのに対し、生存権に代表される社会権は「国家による自由」と呼ばれます。これは、自由競争の結果として生じる貧富の格差や失業などの問題を解決するために、国家が社会福祉や公衆衛生の向上に努め、国民に一定の生活水準を保障するという福祉国家の理念に基づいています。
問10	答え 1 社会権	すべての国民が人間らしい生活を営むことができるように保障する権利は社会権と呼ばれます。生存権や教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権などがこれに含まれます。
問11	答え 1 生存権	生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問12	答え 1 ワイマール憲法	18世紀の市民革命で確立された自由権は「国家からの自由」を意味し、国家が個人の生活に介入しないことを重視しました。しかし、貧富の差が拡大したことで、国家が積極的に介入して弱者を守る「社会権（国家による自由）」が必要となり、1919年のワイマール憲法で初めて憲法上の権利として認められました。
問13	答え 4 かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。	法の下での平等は、法の内容や適用において国民を平等に扱うことを求めています。そのため、明治憲法下で認められていた「華族」のような、特定の家系に特権を与える身分制度は憲法14条によって否定されました。なお、この原則は「機会の平等」を意味しており、個人の能力に応じた結果の差（賃金の差など）までを否定するものではありません。また、選挙権についても、財産に関わらず一票を持つ「普通選挙」がこの原則に基づき保障されています。
問14	答え 4 すべての人間が生まれながらにして自由であり、人種や身分などによって差別されないという近代市民社会の基本原則。	「平等」の理念は、18世紀の市民革命（アメリカ独立革命やフランス革命）を通じて確立されました。これらの宣言で示された「人間は生まれながらにして自由で平等である」という自然権の思想は、現代の民主主義国家の憲法における「法の下での平等」の源流となっています。

問1	19世紀までの「自由国家」の考え方に対し、20世紀に入り「社会権」という考え方が世界的に広まった理由として最も適切なものはどれですか。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 国民が選挙を通じて政治に参加する権利を、より幅広く認めることが求められたため	2. 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため	3. 表現の自由や信教の自由を守ることが、民主主義の最も重要な課題となったため	4. 国家が経済活動に一切干渉しないことが、国民の幸福に直結すると考えられたため
問2	日本国憲法において、国に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「社会権」に分類されるものの組み合わせとして適切なものはどれですか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 裁判を受ける権利と参政権	2. 身体の自由と表現の自由	3. 生存権と教育を受ける権利	4. プライバシーの権利と財産権
問3	日本国憲法第14条（法の下での平等）の理念を尊重し、アイヌの人々の権利を守るために制定された「アイヌ施策推進法」の説明として、最も適切なものはどれか。 （2025年 北海道公立入試 類似）			
	1. 2019年に制定され、アイヌの人々を先住民族と定義し、その誇りが尊重される社会を目指す内容。	2. 2019年に制定されたが、文化振興にのみ特化しており、アイヌの人々の経済的自立や地域振興は含まない内容。	3. 1997年に制定され、アイヌの言葉や伝統文化を保存することのみを目的としており、先住民族の明記はない内容。	4. 1899年に制定され、土地の付与などを通じてアイヌの人々の同化を強制的に進めることを目的とした内容。
問4	社会の変化とその課題を整理した学習ノートにおいて、「情報化社会の進展」という変化に対し、「メディアへの対応」や「個人の情報を守る」といった課題が挙げられています。これらの課題を解決し、個人の尊厳を保つために求められている権利の内容として、最も適切なものはどれですか。 （2021年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 良好な生活環境を求め、公害や破壊から自然環境を守るよう要求する権利	2. 国や地方公共団体に対し、情報の開示を求めることができる権利	3. 個人の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないよう守る権利	4. 自分の生き方や生活のあり方について、他人の干渉を受けずに自分で決定する権利
問5	日本国憲法第25条が保障する生存権の内容について、国の責務や関連する制度の説明として最も適切なものを選択してください。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	2. 国は国民の私的な経済活動にいつさえ介入せず、市場原理による自由な競争を最大限に尊重する義務を負う。	3. 国は思想や信条の自由を保障し、国民が精神的に豊かな生活を送るためにいかなる検閲も行わない責務を負う。	4. 国はすべての国民に対して、社会的・経済的・政治的に等しい地位と財産を等しく分配する義務を負う。
問6	憲法で保障されている基本的人権は、無制限に認められるものではありません。例えば、他人の名誉を傷つけるような表現活動が法律によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 北海道公立入試 類似）			
	1. 国民の権利よりも国家の力を優先させる「国権の優先」という考え方が憲法の基本だから	2. 権力者の恣意的な支配を許さず、憲法ですべての権力を縛る「法の支配」を徹底させるためだから	3. 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	4. 国家の命令にはいかなる理由があっても従わなければならないという義務があるから
問7	社会権は、19世紀までの「国家は個人の活動に干渉すべきではない」という考え方に対し、資本主義の発展に伴う貧困などの問題を解決するために生まれた権利です。このような社会権の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2016年 東京都公立入試 類似）			
	1. 国民が主権者として、選挙を通じて政治の意思決定に参加することを求める権利。	2. 国家からの不当な逮捕や拷問、居住・移転の制限を拒否するための権利。	3. 裁判を受ける権利や国家賠償請求権のように、侵害された人権の救済を求める権利。	4. 人間らしい生活を確保するために、国家が積極的に経済や社会生活へ介入することを求める権利。
問8	「将来は国会議員になって働きたい」という目標を持ち、自分の希望する職業に就くために努力することは、憲法で保障された権利の行使にあたります。この権利の性質と分類について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 表現の自由と呼ばれ、集会・結社や信教の自由とともに「精神の自由」に含まれる。	2. 生存権と呼ばれ、教育を受ける権利や勤労の権利とともに「社会権」に含まれる。	3. 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	4. 参政権と呼ばれ、選挙権や被選挙権とともに「基本的人権を確保するための権利」に含まれる。
問9	フランスの思想家ヴォルテールの言葉とされる「私はあなたの意見には反対だが、あなたがそれを言う権利は命をかけても守る」という考え方は、現代民主主義における表現の自由の重要性を説いています。日本国憲法第21条がこの権利を強く保障している理由として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 公権力が国民の意見をついにまとめ、効率的な国家運営を行えるようにするため	2. 個人のプライバシーを保護し、私的な情報が外部に漏れないようにするため	3. 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため	4. 経済的な取引における契約の自由を認め、企業の営利活動を活性化させるため
問10	日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく」ある権利を有すると定められています。国民が人間らしく生き、社会に参加するための基盤として保障されているこの権利の名称を選びなさい。 （2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 勤労の権利	2. 生存権	3. 表現の自由	4. 教育を受ける権利
問11	日本国憲法第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められているが、道路の建設といった社会全体の利益のために、個人の財産権が法律によって制限を受けることがある。このように、個人の権利を制限する根拠となる考え方を何というか。 （2019年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 法の支配	2. 基本的人権の尊重	3. 公共の福祉	4. 地方自治の本旨
問12	刑事裁判において、被告人が十分な防御を行えるように保障されている「弁護人依頼権」について、経済的な理由などで自ら弁護人を依頼できない場合に適用される仕組みとして正しいものを選んでください。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 被害者の家族が被告人の弁護を無償で行わなければならない、親族弁護義務。	2. 国がその費用を負担して、被告人のために弁護人を付ける国選弁護制度。	3. 弁護人を付けずに、裁判官が直接被告人の言い分をすべて正しいと認める簡略裁判制度。	4. 警察官が被告人の代わりに弁護活動を行う、警察官付添制度。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため	19世紀までの自由放任主義的な国家観では、失業や貧困といった社会問題に対応できませんでした。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、すべての国民に人間らしい生活を保障するという「福祉国家」の理念に基づき、社会権が確立されました。1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化されたことでも知られています。
問2	答え 3 生存権と教育を受ける権利	生存権や教育を受ける権利は、国に配慮を求めて人間らしい生活を営むための社会権に含まれます。プライバシーの権利は新しい人権、財産権や表現の自由は自由権、裁判を受ける権利は請求権に分類されます。
問3	答え 1 2019年に制定され、アイヌの人々を先住民族と定義し、その誇りが尊重される社会を目指す内容。	アイヌの人々を法律上で明確に「先住民族」と認めたのは、2019年のアイヌ施策推進法が初めてです。明治時代に制定された北海道旧土人保護法のような同化政策や、1997年のアイヌ文化振興法のような文化保存に限定した内容から一歩踏み出し、アイヌの人々の誇りを尊重し、地域産業や観光との連携など幅広い支援を行うことで、共生社会の実現を目的としています。
問4	答え 3 個人の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないよう守る権利	情報化社会における課題である「個人の情報を守る」ことに直接対応するのが、プライバシーの権利です。この権利は、他人に知られたくない私生活上の情報を保護することを目的としています。他の選択肢は、それぞれ環境権、知る権利、自己決定権の説明であり、情報管理の文脈で求められている権利とは異なります。
問5	答え 1 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	生存権を具体化するために、日本では生活保護法などの社会保障制度が整えられています。第25条の第2項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されており、単に個人の自由に任せるのではなく、国が公的な助け（公助）を提供する根拠となっています。他の選択肢にある「財産の平等分配」や「経済活動への不介入」、「思想の自由」は、生存権や社会権の直接的な説明とは異なります。
問6	答え 3 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	人権はすべての人に平等に与えられているため、一人の権利の行使が他人の権利を侵害してしまう場合があります。こうした事態を防ぐために、社会全体の利益を考慮して人権を調整する「公共の福祉」という原則が適用されます。他人の名誉を保護することは、まさにこの公共の福祉による制限の典型例です。
問7	答え 4 人間らしい生活を確保するために、国家が積極的に経済や社会生活へ介入することを求める権利。	自由権が「国家からの自由（国家は介入するな）」を意味するのに対し、社会権は「国家による自由（国家は介入して助けろ）」と呼ばれます。資本主義による格差や失業といった弊害に対し、国家が社会保障制度などを通じて国民の生活を支える役割を果たすべきである、という考え方が背景にあります。
問8	答え 3 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	なりたい職業を選ぶ権利は「職業選択の自由」と呼ばれ、経済活動の自由の一つとして位置づけられています。これは、自分の能力を発揮して収入を得て、自立した生活を営むための重要な権利です。思想や信仰にかかわる精神の自由や、人間らしい生活を国に求める社会権とは、権利の性質が異なります。
問9	答え 3 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため	表現の自由は、国民が政治に参加し、主権者として意思決定を行うために必要な情報を得たり、自らの意見を届けたりするために欠かせない権利です。もし時の権力にとって不都合な意見が弾圧されれば、公正な世論が形成されず、民主政治が成り立たなくなります。そのため、自分と異なる意見であっても、その発表を保障することが民主主義の根幹とされています。
問10	答え 4 教育を受ける権利	日本国憲法第26条第1項は、すべての国民が個人の能力に応じて等しく教育を受ける機会を持つことを保障しています。これは、民主主義社会の担い手として必要な知識や教養を身につけ、自己を実現するために不可欠な権利であると考えられているためです。
問11	答え 3 公共の福祉	財産権は自由権の一つとして強く保障されているが、個人の利益が社会全体の利益と衝突する場合には、「公共の福祉」による制限を受ける。憲法では、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律で定めることが規定されており、制限が必要な場合には正当な補償が求められる。
問12	答え 2 国がその費用を負担して、被告人のために弁護人を付ける国選弁護制度。	憲法第37条では、刑事被告人がいかなる場合でも資格を有する弁護人を依頼できる権利を保障しています。被告人が貧困などの理由で自ら弁護人を依頼できないときは、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護制度」が設けられています。これにより、法律の知識が乏しい被告人でも、専門家による適切な助言や防御を受けることが可能になっています。

問1	19世紀の資本主義の発達は人々に経済的な自由をもたらしましたが、その一方で深刻な社会問題を引き起こしました。20世紀に入り、人間らしい生活を保障する「社会権」が認められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 封建的な身分差別が残っていたため、特定の身分に属する人々の政治参加が厳しく制限され、社会的な不平等が生じたため。	2. 選挙権が一部の資産家に限定されていたため、政治を通じた格差是正が進まず、身分差別の撤廃が求められたため	3. 国家による経済活動への過度な介入によって個人の自由が奪われ、国民全体の生活水準が著しく低下してしまったため。	4. 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。
問2	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利の名称を選びなさい。 （2024年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 生存権	3. 自由権	4. 環境権
問3	日本国憲法では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を保障しています。このような、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な配慮や施策を求めることができる権利の総称として、正しいものはどれですか。 （2022年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 自由権	2. 社会権	3. 参政権	4. 請求権
問4	日本国憲法が定める「法の下での平等」の考え方にに基づき、現代の日本社会で行われている制度や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 個人の能力や努力の差を認めないため、すべての労働者に同一の賃金を支払うよう定めている。	2. かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。	3. 選挙において、所得の多い人には複数の投票権を与え、社会への貢献度に応じた平等を実現している。	4. 個人の自由権を完全に保障するため、法律であっても個人の行動を制限することは一切できない。
問5	医療の現場において、医師が病状や治療方法について適切な説明を行い、患者がその内容を理解した上で、どの治療を受けるか自ら選択することを「インフォームド・コンセント」という。この手続きの基盤となっている権利として最も適切なものはどれか。 （2020年 北海道公立入試 類似）			
	1. 自己決定権	2. 知る権利	3. 環境権	4. プライバシーの権利
問6	日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。人間らしい豊かな生活を送るための権利である「社会権」の根幹をなすこの権利の名称として、最も適切なものを選択してください。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 参政権	3. 自由権	4. 請求権
問7	社会権は「人間らしい豊かな生活を送るための権利」と定義されます。この考え方にに基づき、日本国憲法第25条が保障している内容を具体的に説明したものとして、最も適切なものを選択してください。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 国が社会福祉や社会保障の向上に努め、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する	2. 国民が主権者として、選挙を通じて政治の意思決定に参加する機会を平等に与える	3. 個人のプライバシーや表現の自由を確保するため、国が個人の活動に介入することを禁止する	4. 不当な差別をなくし、人種や信条、性別にかかわらず法の下に等しく扱うことを求める
問8	日本国憲法が保障する「身体の自由」に関わる「法定手続の保障」について、その内容や目的を正しく述べたものはどれですか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 国民が国から健康で文化的な最低限度の生活の保障を受けるために、裁判の手続きを簡略化することを認めるものである。	2. 犯罪被害者の権利を迅速に救済するために、容疑者が自白するまで無期限に身体を拘束してもよいとするものである。	3. 社会の秩序を維持することを最優先し、重大な犯罪の疑いがある場合は法律の手続きを省略して逮捕できるとするものである。	4. 国家権力による不当な逮捕や処罰を防ぎ、個人の自由を守るために、あらかじめ法律で定められた適正な刑事手続を求めるものである。
問9	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の代表的な権利は何ですか。 （2020年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 居住・移転及び職業選択の自由	3. 財産権	4. 学問の自由
問10	日本国憲法では労働者の権利を守るために「労働基本権（労働三権）」が保障されています。このうち、労働者が自らの要求を実現するために、団体で仕事を休む「ストライキ」などを行うことができる権利を何といいますか。 （2020年 高知県公立入試 類似）			
	1. 団体交渉権	2. 団体行動権	3. 生存権	4. 団結権
問11	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。 （2024年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 自由権	2. 生存権	3. 参政権	4. 請求権
問12	ある企業の労働者が、賃金の未払いや長時間労働の改善を求めて行動を起こしました。この事例における「労働三権」の行使として、労働条件の改善を求めて労働者が集まって組織を作る権利と、話し合いが決裂した際に仕事を一斉に休んで抗議する権利の組み合わせはどれですか。 （2023年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 団結権と団体行動権	2. 団体交渉権と生存権	3. 団体行動権と勤労の権利	4. 団結権と団体交渉権
問13	日本国憲法に明記はされていませんが、表現の自由（第21条）などを根拠に認められるようになった新しい人権のうち、主権者である国民が政治的判断を行うために、行政機関が持つ情報の開示を求めることができる権利を何といいますか。 （2026年 福島県公立入試 類似）			
	1. 環境権	2. プライバシーの権利	3. 知る権利	4. アクセス権
問14	日本国憲法における「教育を受ける権利」は、社会の変化に伴って人権の考え方が発展したことで確立された「社会権」の一つです。この権利が社会権に分類される理由を説明した文として、最も適切なものはどれか。 （2021年 熊本県公立入試 類似）			
	1. すべての人を法の下に等しく扱い、人種や信条、性別などによる差別を禁止する権利だから。	2. 個人の活動に対して国家が不当に介入したり、妨げたりしないことを求める性質の権利だから。	3. すべての国民が人間らしい生活を営むために必要な条件を整えるよう、国家に対して求める権利だから。	4. 国民が選挙などを通じて、直接または間接的に国の政治に参加することを求める権利だから。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	19世紀の市民社会では、国家が個人の経済活動に干渉しない「自由権」が重視されました。しかし、自由な競争の結果として貧富の差が拡大し、低賃金や長時間労働、失業といった問題が深刻化しました。こうした状況を背景に、20世紀に入ると、すべての人が「人間らしい生活」を送れるよう国家が積極的に介入・保障する「社会権」という考え方が生まれました。
問2	答え 2 生存権	日本国憲法第25条は、人間が人間らしく生きるための基盤となる「生存権」を保障しています。これは「社会権」の一種であり、国に対して人間らしい生活ができるよう要求する権利としての側面を持っています。特に「健康で文化的な最低限度の生活」というフレーズは非常に重要です。
問3	答え 2 社会権	資本主義の発展にともなって生じた貧困や失業などの社会問題を解決し、国民が人間らしい生活を送れるようにするために成立した権利です。1919年のドイツのワイマール憲法で初めて保障され、日本国憲法においても生存権、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権として規定されています。
問4	答え 2 かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。	法の下での平等は、法の内容や適用において国民を平等に扱うことを求めています。そのため、明治憲法下で認められていた「華族」のような、特定の家系に特権を与える身分制度は憲法14条によって否定されました。なお、この原則は「機会の平等」を意味しており、個人の能力に応じた結果の差（賃金の差など）までを否定するものではありません。また、選挙権についても、財産に関わらず一票を持つ「普通選挙」がこの原則に基づき保障されています。
問5	答え 1 自己決定権	自分の身体に関する治療方法を自分自身で決定する「自己決定」の考え方は、現代の医療現場で極めて重要視されている。インフォームド・コンセントは、医師からの正確な情報提供を受けることで、この権利を実質的に保障するための仕組みである。選択肢の「知る権利」は主に情報の開示を求める権利として、また「プライバシーの権利」は私的な情報を守る権利として使われる語句である。
問6	答え 1 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や格差などの社会問題を解決し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国に求める権利です。社会権の中でも特に重要な位置づけにあり、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっています。
問7	答え 1 国が社会福祉や社会保障の向上に努め、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する	生存権を定めた第25条の第2項では、国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと明記されています。これは、国が「何もしない」のではなく、国民の生活を支えるために「積極的に動く」ことを求めている点で、自由権などの他の権利と大きく異なる特徴です。
問8	答え 4 国家権力による不当な逮捕や処罰を防ぎ、個人の自由を守るために、あらかじめ法律で定められた適正な刑事手続を求めるものである。	法定手続の保障は、かつて行われたような国家による恣意的な逮捕や過酷な拷問による自白の強要を防ぐことを目的としています。どれほど重大な事件であっても、法律が定める適正なプロセスを無視して逮捕や処罰を行うことは憲法で禁止されており、この原則が適正な裁判を受ける権利や黙秘権といった具体的な権利を支える基盤となっています。
問9	答え 1 生存権	日本国憲法第25条が保障するこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困などの社会問題を解決するために生まれた「社会権」の一つです。国が国民に対して、人間らしい生活ができるよう積極的に配慮することを求めています。
問10	答え 2 団体行動権	労働基本権（労働三権）の一つです。労働者が使用者（雇い主）と対等な立場で交渉を行うための手段として、ストライキなどの実力行使が認められています。これに対し、労働組合を作る権利は「団結権」、組合が使用者と交渉する権利は「団体交渉権」と呼ばれます。
問11	答え 2 生存権	この条文は、人間が人間らしく生きるための権利である「社会権」の根本的な考え方を示したものです。国家が個人の生活に介入しないことを求める「自由権」に対し、生存権は国家に対して適切な生活保障を求める権利としての性格を持っています。
問12	答え 1 団結権と団体行動権	労働者が組織（労働組合）を作る権利は「団結権」にあたります。また、交渉手段としてストライキなどの実力行使を行うことは「団体行動権（争議権）」にあたります。これらは労働基準法や労働組合法などの具体的な法律によって詳細が定められ、正当な活動であれば使用者はこれを拒否したり、活動を理由に不当な解雇を行ったりすることは禁止されています。
問13	答え 3 知る権利	現代社会において、国民が政治に参加し、行政を監視するためには、国や地方公共団体がどのような活動をしているかを知る必要があります。このため、国民主権の原則に基づき、情報の開示を求める権利が認められるようになりました。これに対応する仕組みとして、国では情報公開法、地方公共団体では情報公開条例が整備されています。
問14	答え 3 すべての国民が人間らしい生活を営むために必要な条件を整えるよう、国家に対して求める権利だから。	社会権は「国家による自由」とも呼ばれ、資本主義の発展によって生じた貧困などの問題を解決し、国民が人間らしく生きるための保障を国に求める権利です。教育を受ける権利も、単に国から邪魔されないこと（自由権）ではなく、国が教育の機会や環境を整えることを前提としているため、社会権に属します。

問1	日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する場合があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。 （2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 個人の尊重	2. 法治主義	3. 公共の福祉	4. 法の支配
問2	男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。 （2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。	2. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。	3. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。	4. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。
問3	刑事裁判における「推定無罪」や「黙秘権」が、現代の民主主義国家において保障されている目的として、最も適切な背景・理由はどれですか。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 裁判の効率を上げ、判決が確定するまでの時間を短縮することで社会の秩序を維持するため	2. 警察や検察の捜査を容易にし、犯罪の証拠をより多く集められるようにするため	3. 強大な権力を持つ国家に対して個人の人権を守り、誤った裁判による人権侵害（冤罪）を防ぐため	4. 被告人が自らの無実を証明する義務を果たすために、十分な準備期間を与えるため
問4	日本国憲法において、国民が国や地方公共団体に対して、公務員の罷免や法律・条例の制定・廃止といった特定の事項に関する要望を、平穩に伝えることができる権利を何といいますか。 （2025年 長野県公立入試 類似）			
	1. 請願権	2. プライバシーの権利	3. 平等権	4. 団結権
問5	現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。	2. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。	3. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。	4. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。
問6	国や地方公共団体が持っている情報を国民が手に入れる権利を保障するため、国では「情報公開法」が制定され、地方公共団体でも「情報公開条例」が定められています。このような制度が民主主義社会において必要とされる最大の理由として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 三重県公立入試 類似）			
	1. 裁判によって不当な人権侵害を是正してもらうため	2. 個人のプライバシーが他人に知られないように保護するため	3. 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため	4. 労働者が雇い主に対して適切な賃金を支払うよう要求するため
問7	日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 （2018年 富山県公立入試 類似）			
	1. 平和主義	2. 国民主権	3. 法の下に平等	4. 基本的人権の尊重
問8	「居住・移転の自由」は、日本国憲法が保障する基本的人権の分類において、職業選択の自由などとともに「経済活動の自由」の一つとされています。この権利が、表現の自由などの「精神の自由」とは別に、経済活動に関わる自由として分類されている理由として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）			
	1. すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に対して適切な住居の提供を求めることができる権利だから。	2. 裁判官の発する令状がなければ、警察などの国家権力が個人の住居に立ち入ることを禁止するための権利だから。	3. 国家が個人の住む場所を制限することで、国民の思想や信条をコントロールすることを防ぐのが最大の目的だから。	4. 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。
問9	日本国憲法第三十一条では、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。公権力が個人に対して刑罰を科す際に、必ず適正な法的手順を踏むことを義務付けたこの原則を何といいますか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 権力分立	2. 法の支配	3. 罪刑法定主義	4. 法の適正な手続き
問10	日本国憲法において、居住・移転の自由や職業選択の自由といった自由権が、無制限に認められるのではなく法律によって制限を受けることがある理由として、最も適切なものを次のうちから一つ選びなさい。 （2025年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 外国との経済的な紛争を未然に防ぐため。	2. 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。	3. 国民の思想や信条を政府の決定に従わせるため。	4. 国家が特定の事業を独占して収入を得るため。
問11	日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この原則を何といいますか。 （2015年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 信教の自由	2. 法の下に平等	3. 生存権	4. 表現の自由
問12	日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. 自然権	2. 新しい人権	3. 基本的人権	4. 社会権
問13	近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。 （2023年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 社会権	2. 平等権	3. 参政権	4. 人権の国際的保障

答え合わせ・解説

問1	答え 3 公共の福祉	人間が社会の中で共に生きていく以上、ある人の人権の行使が他人の人権を侵害したり、社会全体の共通の利益を損なったりすることがあります。そのような場合に、互いの人権を調整し、社会全体のバランスを保つための基準として機能するのがこの原理です。
問2	答え 4 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	男女雇用機会均等法は、職場における具体的な「機会の平等」を実現するための法律です。一方、選択肢にある「社会のあらゆる分野」での理念を定めたものは男女共同参画社会基本法、育児休暇等に関するものは育児・介護休業法、賃金の男女差別禁止を直接定めているのは労働基準法（第4条）です。それぞれの法律は、平等を実現するためのアプローチや対象範囲が異なっています。
問3	答え 3 強大な権力を持つ国家に対して個人の人権を守り、誤った裁判による人権侵害（冤罪）を防ぐため	刑事裁判は、国家という強大な権力が個人を裁く場です。もし「疑わしきは罰する」という考え方が通れば、罪のない人が処罰される冤罪が頻発してしまいます。そのため、立証責任を国家側（検察官）に負わせ、被告人には沈黙の自由や無罪の推定を保障することで、慎重かつ公正な手続きを担保しています。
問4	答え 1 請願権	日本国憲法第16条で保障されている権利で、主権者である国民が政治に対して直接意見を述べるための手段の一つです。この権利を行使したことによって、国から差別的な待遇を受けることはないと定められています。
問5	答え 4 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。	インターネットやコンピュータ技術の発達により、個人データが膨大に蓄積・利用されるようになった現代では、単に「放っておいてもらう」だけでは個人の権利を守りきれません。そのため、自分のデータがどこでどのように使われているかを確認したり、誤った情報の訂正や削除を求めたりすることができる「情報コントロール権」という考え方が、プライバシーの権利の核的な要素となっています。
問6	答え 3 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため	民主主義を実質的なものにするためには、国民が正しい情報に基づいて政治を評価・判断する必要があります。行政機関が保有している情報を国民が共有できる仕組みを整えることで、行政の透明性が高まり、国民の主権者としての役割を果たすことが可能になります。
問7	答え 3 法の下での平等	性別や身分、信条などによるあらゆる差別を否定するこの原則は「法の下での平等」と呼ばれます。これは単に個人の属性で差別されないだけでなく、選挙における一票の価値を平等に保つといった、民主政治を支える参政権の平等性の根拠ともなっています。
問8	答え 4 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。	居住・移転の自由は、どこで働くかという「職業選択の自由」と密接に関わっています。人々がより良い労働条件や取引先を求めて自由に移動できることは、自由な経済社会を維持するために必要不可欠な要素であるため、憲法上は「経済活動の自由」として位置づけられています。これに対し、国家権力から不当な拘束を受けないことは「身体の自由」、思想のコントロールを防ぐのは「精神の自由」に分類されます。
問9	答え 4 法の適正な手続き	日本国憲法第三十一条は、国家が国民の身体の自由を拘束したり刑罰を科したりする場合、国会が制定した法律に基づき、適正な手順を履践しなければならないことを保障しています。これは、公権力による恣意的な逮捕や裁判を防ぎ、個人の基本的な人権を守るための極めて重要な原則です。
問10	答え 2 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。	居住・移転・職業選択の自由などの経済活動の自由は重要な権利ですが、無制限に許すと社会の安全や公衆衛生、経済的弱者の保護に問題が生じることがあります。そのため、社会全体の共同の利益である「公共の福祉」のために、必要最小限の制限が法律によって設けられる場合があります。
問11	答え 2 法の下での平等	日本国憲法第14条に明記されたこの原則は、個人の尊厳を重んじる民主主義の根幹を成すものです。人種や性別、家柄（門地）など、本人の努力や意志ではどうにもならない事柄によって、不利益な扱いを受けることを禁止しています。
問12	答え 2 新しい人権	日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、公害問題や高度情報化社会の進展といった社会の変化に対応するために主張されるようになった権利です。憲法に直接の記述はありませんが、すべての人を個人として尊重することを定めた第13条の幸福追求権を根拠として、裁判などの積み重ねを通じて認められてきました。
問13	答え 1 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。

問1	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」に関する説明として、制度の仕組みや背景を正しく述べたものを選んでください。（2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利の一環として、大学までのすべての教育を無償で受ける権利を持つ。	2. 国民は能力に応じてひとしく教育を受ける権利を持つとともに、保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。	3. 国民は経済的状況に応じて受ける教育の質が決定され、国はそれに関与してはならないと定められている。	4. 国民は勤労の義務を果たすための準備として、国が指定するすべての職業訓練を強制的に受ける権利を持つ。
問2	「健康で文化的な最低限度の生活保障」や「生きる権利」という内容を説明した資料があります。この資料が示している権利は、19世紀までの「小さな政府」から、国民の生活を幅広く保障する「福祉国家」への転換の中で重視されるようになりました。この権利の名称として、最も適切なものを選択してください。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 包括的基本権	2. 社会権	3. 参政権	4. 自由権
問3	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として保障されている、人間らしい生活を送るための権利を何といいますか。（2014年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 平等権	2. 生存権	3. 参政権	4. 自由権
問4	社会権の一つである「生存権」について、日本国憲法第25条第1項ではどのような生活を営む権利があると規定していますか。憲法の条文として適切なものを選びなさい。（2021年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活	2. 経済的かつ社会的に自立した生活	3. 公共の福祉に反しない範囲の自由な生活	4. 個人の尊厳が保たれた民主的な生活
問5	日本国憲法が保障する「経済活動の自由」には、職業選択の自由や居住・移転の自由が含まれています。これらの権利が、精神の自由（表現の自由など）と比較して、より広い範囲で「公共の福祉」による制限を受ける理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 居住・移転の自由は、国家の安全保障上の理由があればいつでも停止できると憲法に明記されているため。	2. 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。	3. 経済活動の自由は、日本国憲法が成立した後に新しく追加された権利であり、他の自由権よりも優先度が低いため。	4. 職業選択の自由は、個人の能力に関わらずすべての職業を無条件で認めるものと定められているため。
問6	市街地の中に位置し、周辺住民の環境権を守るために夜間の運用時間に制限がある福岡空港に対し、海上の人工島に建設された北九州空港などは、騒音の影響が少ないため24時間の運用が可能となっています。福岡空港において、夜間の運用制限という対策がとられている最大の理由として適切なものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 空港を利用する旅客に対し、夜間の移動による事故を防止し安全を確保するため。	2. 国民の知る権利に基づき、空港の運航状況を常に住民が監視できるようにするため。	3. 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。	4. 博多駅周辺の市街地において、夜間の電力消費を抑え、省エネを推進するため。
問7	基本的人権の歴史において、19世紀までの「国家からの自由」を求める考え方に対し、20世紀に入ると、経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国家が積極的に介入することを求める考え方が登場しました。日本国憲法における「勤労の権利・義務」は、この考え方に基づくいずれの権利に分類されますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 社会権	2. 自由権	3. 参政権	4. 請求権
問8	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の私生活に関する情報を他人に無断で公開されない権利と、自らの思想や報道の内容を外部に発信する自由が衝突することがあります。この対立する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 請願権と学問の自由	2. 法の下の平等と信教の自由	3. プライバシーの権利と表現の自由	4. 財産権と生存権
問9	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。（2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. 居住・移転の自由	2. 経済活動の自由	3. 身体の自由	4. 精神の自由
問10	近年、基本的人権の考え方が広がる中で提唱されている「新しい人権」のうち、医療現場などで、患者が医師から治療内容について十分な説明を受けた上で、自らの意思で治療方法を選択することを何と呼びますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. インフォームド・コンセント	3. プライバシーの権利	4. 環境権
問11	日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断的努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。（2022年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 法の支配	2. 生存権	3. 公共の福祉	4. 個人の尊厳
問12	日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく」ある権利を有すると定められています。国民が人間らしく生き、社会に参加するための基盤として保障されているこの権利の名称を選びなさい。（2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 勤労の権利	2. 表現の自由	3. 生存権	4. 教育を受ける権利
問13	日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	2. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。	3. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。	4. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。
問14	日本国憲法第25条において、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。（2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. 参政権	2. 自由権	3. 生存権	4. 平等権

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民は能力に応じてひとしく教育を受ける権利を持つとともに、保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。	憲法第26条は、教育を受ける「権利」と、子どもに教育を受けさせる「義務」の両面を規定しています。この権利は「能力に応じて、ひとしく」受けられることが強調されており、人種や信条、社会的身分、経済的地位などによって差別されないことを意味しています。また、義務教育については「これを無償とする」と明記されており、家庭の経済状況に関わらず教育の機会を保障する仕組みとなっています。
問2	答え 2 社会権	自由放任の経済活動によって深刻化した貧困などの問題を背景に、すべての人が人間らしく生きるための権利として生存権などが憲法に明記されるようになりました。設問にある「健康で文化的な最低限度の生活」という言葉は、社会権の代表的な権利である生存権の内容を規定した日本国憲法第25条の文言です。
問3	答え 2 生存権	この権利は「社会権」の基本となるもので、人間が人間らしく生きるために必要な条件を国に求めることができる権利です。日本国憲法第25条第1項で最低限度の生活を営む権利を保障し、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めるよう求めています。
問4	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活	生存権は、社会権の基幹となる権利です。憲法第25条では、国が生活保護法や社会保障制度などを通じて、すべての国民が「人間らしい生活」を送れるよう努める義務があることを示しています。教育を受ける権利や勤労の権利も、この生存権を実質的に保障するための社会権に含まれます。
問5	答え 2 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。	経済活動の自由は、個人の尊厳を守るために不可欠な権利ですが、無制限な経済活動は格差の拡大、独占、環境破壊など、社会全体に負の影響を及ぼす可能性があります。そのため、弱者の保護や社会全体の利益（公共の福祉）を目的とした規制や制限が、精神の自由などの内面的な権利よりも認められやすい傾向にあります。これに対し、個人の内面や表現に関わる精神の自由は、民主主義社会を維持するための根幹であるため、より厳格な基準で保護されています。
問6	答え 3 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。	福岡空港は密集した市街地にあるため、夜間の飛行機の騒音は周辺住民の「健康で文化的な最低限度の生活」を脅かすことになります。このような良好な環境を求める「環境権」への配慮から、利便性よりも住民の生活環境の維持が優先されています。一方で、北九州空港のように海上にある空港は住宅地との距離があるため、環境権への影響を抑えつつ高い利便性を維持できています。
問7	答え 1 社会権	資本主義の発展に伴い生じた失業や貧困などの問題を解決し、国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう国家に配慮を求める権利が社会権です。勤労の権利・義務は、生存権や教育を受ける権利、労働基本権などと並び、この社会権の重要な柱の一つとして位置づけられています。
問8	答え 3 プライバシーの権利と表現の自由	現代社会では、情報の流通が容易になったことで、個人の私生活を守る「プライバシーの権利」と、憲法第21条で保障される「表現の自由（報道の自由を含む）」が衝突するケースが増えています。例えば、ある人物の過去の経歴を本人の許可なく報道した場合、報道側は表現の自由を主張し、報道された側はプライバシーの侵害を主張するという対立が生じます。
問9	答え 3 身体の自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問10	答え 2 インフォームド・コンセント	日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠とする自己決定権の一つです。医療の高度化に伴い、患者が単に治療を受けるだけでなく、自分らしい生き方を選択するために、医師による丁寧な説明と、それに基づく患者自身の同意（納得）が不可欠であると考えられるようになりました。
問11	答え 3 公共の福祉	憲法は個人の自由を最大限尊重していますが、社会には多くの人が暮らしているため、一人の自由な行動が他人の権利を侵害することは許されません。このように、社会全体の利益や他人の人権とのバランスを保ち、人権同士の衝突を調整するための基準となる考え方が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条にその旨が明記されています。
問12	答え 4 教育を受ける権利	日本国憲法第26条第1項は、すべての国民が個人の能力に応じて等しく教育を受ける機会を持つことを保障しています。これは、民主主義社会の担い手として必要な知識や教養を身につけ、自己を実現するために不可欠な権利であると考えられているためです。
問13	答え 1 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	生存権を具体的に保障するため、日本では社会保険（国民健康保険など）、公的扶助（生活保護）、社会福祉、公衆衛生という4つの柱からなる社会保障制度が整えられています。これらは、病気、失業、老齢、貧困といった個人の努力だけでは解決が困難な問題に対し、社会全体で支え合うことで、実質的な平等を確保することを目的としています。
問14	答え 3 生存権	日本国憲法第25条第1項は、人間が人間らしく生きるための権利を保障しており、これを生存権と呼びます。この条文に基づき、国は生活保護法などの社会福祉の充実を図る義務を負っています。生存権は、20世紀以降に登場した「社会権」の代表的な権利です。

問1	経済活動の自由があるにもかかわらず、医師や美容師などの職種において「資格がない人の営業」が禁止されている理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 社会全体の共通の利益や安全を守り、利用者の生命や権利の侵害を防ぐため	2. 基本的人権は絶対的なものであり、政府が自由に人権を奪うことができるから	3. 資格制度を導入することで、個人の職業選択の自由を完全に制限するため	4. 国が特定の資格保持者だけに利益を集中させ、税収入を増やすため
問2	日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。人間らしい豊かな生活を送るための権利である「社会権」の根幹をなすこの権利の名称として、最も適切なものを選択してください。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 参政権	3. 生存権	4. 自由権
問3	憲法第21条で保障された「表現の自由」が制限される具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 他人の名誉を著しく傷つけるような内容を、雑誌やインターネット上で公開することを禁止する。	2. 選挙において、特定の候補者の政策を批判する演説を全面的に禁止する。	3. 都市計画に基づいて、景観を維持するために自分の土地に看板を立てることを禁止する。	4. 裁判において、裁判官が判決の理由を公表することを禁止する。
問4	日本国憲法が保障する「受益権」の仕組みについて、背景や目的を説明した文として適切なものはどれですか。 （2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 国政の適切な運営を監視するために、国会が証人の出頭を求めて独自の調査を行うことができる。	2. 人権侵害を解決するために、法律の定める手続きに従って裁判所に公正な判決を求めることができる。	3. 幸福追求権に基づき、臓器移植や安楽死などの個人的な事柄について自らの意思で決定できる。	4. 労働者が使用者と対等な立場で交渉を行うために、団体を結成して争議行為を行うことができる。
問5	社会保障制度を支える考え方として、政府から国民へ提供される公的扶助や社会福祉などのサービスは、憲法第25条の規定を具体化したものです。この条文において、国が保障すべきものとして示されている生活の水準を説明した表現として、正しいものを選んでください。 （2024年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活	2. 平均的な所得を維持できる生活	3. 経済的に自立した豊かな生活	4. 公共の福祉に反しない自由な生活
問6	日本国憲法では「職業選択の自由」を含む経済活動の自由が保障されています。しかし、人権の保障についてまとめた資料などでは、これらが「公共の福祉」によって制限される具体例として「カルテルの禁止」が挙げられます。独占禁止法によってカルテルが禁止されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2015年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 国がすべての商品の価格を決定することで、国民の最低限度の生活を保障するため。	2. 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。	3. 表現の自由を制限し、政府にとって都合な経済情報が社会に広まるのを阻止するため。	4. 特定の企業が市場を独占することで、国民が自由に職業を選ぶ権利が奪われるのを防ぐため。
問7	表現の自由は無制限に認められるものではなく、他人の人権を侵害する場合などには一定の制限を受けることがあります。しかし、表現の自由が「精神的自由」として特に強く保護される理由の一つとして、一度失われると回復が困難であり、独裁的な政治を招く恐れがあることが挙げられます。このような表現の自由の性質を説明する文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国政選挙において投票を行うための、参政権の具体的な内容そのものであるため	2. 憲法第25条で規定される、健康で文化的な最低限度の生活を営むための基盤であるため	3. 職業選択の自由や居住・移転の自由といった、経済的な活動を円滑に進めるための権利であるため	4. 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため
問8	基本的人権を「国家に対してどのようなアクションを求めるか」という性質で分類した場合、自由権に関する説明として、その歴史的背景や仕組みを踏まえて最も適切な記述を選んでください。 （2018年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。	2. 国民が主権者として政治的な意思決定に参加し、国家のあり方を決めていくプロセスを保障する性質を持つ。	3. 経済的に弱い立場にある人々を救済するため、国家に対して積極的な支援やサービスを要求する性質を持つ。	4. 人権が侵害された際に、国家に対して公正な手続きや救済措置を求めるための手段としての性質を持つ。
問9	日本国憲法が規定する「人権の制限」の仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれかを選びなさい。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 個人の人権が他の人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。	2. 一度与えられた人権は、公共の利益に反したとしても法律によって制限することはできない。	3. 人権は絶対的なものであり、たとえ他人の権利を侵害しても制限されることはない。	4. 国家の安全保障を最優先し、いかなる場合も個人の人権は制限されるべきである。
問10	日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の考えや意見を外部に対して自由に表明することができる「表現の自由」が含まれる、大きな権利の枠組みとして適切なものはどれですか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な生活を求める社会権	2. 精神の自由を含む自由権	3. 裁判を受ける権利などの受益権	4. 政治に参加する機会を保障する参政権
問11	日本国憲法では、基本的人権の一つとして自由権を保障しています。自由権は「精神活動の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つに大きく分類されますが、このうち「職業選択の自由」が分類される項目として最も適切なものはどれですか。 （2025年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 経済活動の自由	2. 精神活動の自由	3. 社会権	4. 身体の自由
問12	日本国憲法第25条の条文において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明文化されている、人間らしい生活を保障する権利を何といいますか。 （2026年 広島県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 経済活動の自由	3. 請願権	4. 法の下での平等
問13	日本の刑事手続きにおいて、現行犯の場合を除き、警察などが逮捕や捜査を行う際には、裁判官が発行する「逮捕状」などの書面が必要とされています。このように、個人の人権を守るために法律が定める適正な手順を踏まなければならないとする原則を何と呼びますか。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 罪刑法定主義	2. 法の支配	3. 適正手続の保障	4. 信教の自由

答え合わせ・解説

問1	答え 1 社会全体の共通の利益や安全を守り、利用者の生命や権利の侵害を防ぐため	職業選択の自由などの経済活動は尊重されますが、無資格による営業を野放しにすると国民の生命や衛生上の安全が脅かされる危険があります。そのため、公共の福祉に基づいて、社会全体の安全や他者の権利を守るために一定の制限が設けられています。
問2	答え 3 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧富や格差などの社会問題を解決し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国に求める権利です。社会権の中でも特に重要な位置づけにあり、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっています。
問3	答え 1 他人の名誉を著しく傷つけるような内容を、雑誌やインターネット上で公開することを禁止する。	表現の自由は民主主義を支える重要な権利ですが、無制限に認められるものではありません。他人の名誉を毀損したり、プライバシーを侵害したりする行為は、他者の人権を守るという「公共の福祉」の観点から、法律によって制限を受けることがあります。
問4	答え 2 人権侵害を解決するために、法律の定める手続きに従って裁判所に公正な判決を求めることができる。	受益権は「権利のための権利」とも呼ばれ、憲法で保障された他人の人権が脅かされたときに、その回復や救済を国家に要求する役割を持っています。その代表的な例が「裁判を受ける権利」であり、誰もが裁判所に対して公平な審理を求めることが認められています。他の説明はそれぞれ、社会権（労働基本権）、立法権の補助的機能（国政調査権）、新しい人権（自己決定権）に関するものです。
問5	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活	生存権を規定した憲法第25条第1項では、単に命をつなぐだけでなく「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を国民に認めています。この基準は時代の変化とともに解釈されますが、生活保護制度などの具体的な基準を設ける際の指針となっています。
問6	答え 2 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。	複数の企業が価格や生産量をあらかじめ話し合っ決めて「カルテル」は、自由な価格競争を奪い、消費者が高い買い物強いられることにつながります。これは社会全体の利益（公共の福祉）に反するため、経済活動の自由を法律（独占禁止法）で制限し、公正な競争が行われるようにしています。
問7	答え 4 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため	表現の自由には、個人が自らの人格を形成する「自己実現」の価値と、国民が多様な情報や意見に触れた上で政治的決定に関与する「自己統治」の価値の二つがあると言われています。もし時の権力によって言論が統制されると、国民は正しい判断ができなくなり、民主主義そのものが崩壊する恐れがあるため、他の権利に比べて制限はより慎重であるべきだと考えられています。なお、生存権（憲法25条）や参政権、経済的自由とは区別して理解する必要があります。
問8	答え 1 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。	自由権は、かつての絶対王政下で国家が国民の信仰や財産を脅かしたことへの反省から生まれた権利です。「国家は余計なことをするな」という消極的な要求を本質とするため、「国家からの自由」と呼ばれます。これに対し、国家に支援を求める社会権は「国家による自由」、政治参加を求める参政権は「国家への自由」と表現され、それぞれの権利が成立した歴史的背景や目的によって区別されます。
問9	答え 1 個人の人権が他の人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。	人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会生活を送るうえで他人の権利と自分の権利がぶつかり合うことがあります。このとき、お互いの人権を公平に保障し、社会全体の利益を守るために行われる調整を「公共の福祉による制限」と呼びます。ただし、この制限は必要最小限度でなければなりません。
問10	答え 2 精神の自由を含む自由権	表現の自由は、国家による干渉や制約を排除し、個人が自由に行動できる「自由権」の一つです。自由権はさらに細かく分類されますが、表現の自由は内心の考えを外部に伝える権利であるため、思想・良心の自由などとともに「精神の自由」というカテゴリーに属しています。これに対し、生存権や教育を受ける権利は「社会権」に分類されます。
問11	答え 1 経済活動の自由	日本国憲法において、すべての人が自分の意志で職業を選び、その仕事を行うことができる権利は「職業選択の自由」と呼ばれます。これは、個人の経済的な活動を保障する「経済活動の自由」の中に含まれる権利であり、他には居住・移転の自由や財産権の保障などが同じグループに分類されます。
問12	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、国家に対して国民が人間らしい生活を保障するよう求めることができる権利を定めています。これを生存権と呼び、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上に努めることが国の責務（プログラム規定説的な側面もありますが、憲法上の義務）とされています。この条文にある「健康で文化的」という言葉は、単に命を維持するだけでなく、人間としての質的な生活を保障することを意味しています。
問13	答え 3 適正手続の保障	日本国憲法第31条では、法律の定める適正な手続きによらなければ、生命や自由を奪われたり刑罰を科せられたりしないことが定められています。これは、国家権力による不当な人権侵害を防ぐための重要な原則です。現行犯以外で逮捕状が必要とされる「令状主義」も、この適正な手続きを具体的に担保する仕組みの一つです。

問1	日本国憲法第22条では「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。また、第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められています。これらの権利を総称して何と呼びますか。 （2020年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 労働基本権	2. 経済活動の自由	3. 精神の自由	4. 参政権
問2	行政に対する国民の意見反映の方法として保障されている「請願権」の内容について述べた文として、正しいものを選択してください。 （2016年 大分県公立入試 類似）			
	1. 地方公共団体に対して、条例の制定や苦情の申し立てを直接求めることができる。	2. 請願を行う際には、必ず弁護士を代理人として立てなければならない。	3. 請願を受けた機関は、その内容を必ず実現し、予算措置を講じる法的義務を負う。	4. 憲法上、日本国籍を持つ成人のみに保障された権利である。
問3	日本国憲法第28条では、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合などの団体を組織する権利を保障しています。この権利を何といいますか。 （2014年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 団体行動権	2. 団体交渉権	3. 参政権	4. 団結権
問4	第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定された憲法において、国家が国民に対して人間らしい生活を保障する「生存権」などの権利が世界で初めて明記されました。この憲法を何といいますか。 （2020年 茨城県公立入試 類似）			
	1. アメリカ合衆国憲法	2. ワイマール憲法	3. フランス人権宣言	4. 大日本帝国憲法
問5	「将来は国会議員になって働きたい」という目標を持ち、自分の希望する職業に就くために努力することは、憲法で保障された権利の行使にあたります。この権利の性質と分類について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 生存権と呼ばれ、教育を受ける権利や勤労の権利とともに「社会権」に含まれる。	2. 表現の自由と呼ばれ、集会・結社や信教の自由とともに「精神の自由」に含まれる。	3. 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	4. 参政権と呼ばれ、選挙権や被選挙権とともに「基本的人権を確保するための権利」に含まれる。
問6	憲法で保障された労働者の権利を具体化するために、日本には「労働組合法」「労働関係調整法」「労働基準法」という3つの主要な法律があります。これらを総称して何といいますか。 （2017年 三重県公立入試 類似）			
	1. 労働三権	2. 労働三法	3. 公共の福祉	4. 生存権
問7	現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断するためには、国や地方公共団体などの行政機関が持っている情報を知ることが不可欠です。このような「知る権利」を保障するため、だれもが行政機関に対して保有する文書の開示を求めることができるように定めた法律を何といいますか。 （2024年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 製造物責任法	2. 特定秘密保護法	3. 個人情報保護法	4. 情報公開法
問8	日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	2. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。	3. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。	4. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。
問9	日本国憲法において、言論や出版などの表現の自由とともに第21条で直接規定され、保障されている権利・自由として正しいものを1つ選びなさい。 （2026年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 財産権の不可侵	2. 職業選択の自由	3. 居住・移転の自由	4. 集会・結社の自由
問10	「罪刑法定主義」の考え方にに基づき、日本国憲法第39条などで禁止されている、ある行為をした後に制定された法律によって、その過去の行為をさかのぼって処罰することを認めないという原則を何といいますか。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 令状主義	2. 黙秘権の行使	3. 適正手続きの保障	4. 法の不遡及
問11	日本国憲法第26条に規定されている、教育に関する「権利」と「義務」の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 （2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 教育を受ける権利は、経済的な状況に応じて国がその内容を制限できる権利である。	2. すべての国民は自分自身が学校へ通い続ける義務を負い、国はそれに対し授業料を徴収する。	3. 国民はすべての中等教育を修了させる義務を負い、その費用はすべて国が負担する。	4. 国民は自らの子供に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。
問12	日本国憲法第31条では、法律が定める適正な手順を踏まなければ、個人の身体を拘束したり刑罰を科したりすることはできないと規定されています。身体の自由を守るためのこの原則を何といいますか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 表現の自由	2. 法定手続の保障	3. 教育を受ける権利	4. 生存権
問13	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の基本となる権利の名称を答えなさい。 （2024年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 参政権	3. 自由権	4. 知る権利
問14	日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。	2. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	3. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。	4. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 経済活動の自由	日本国憲法第22条が保障する居住・移転の自由や職業選択の自由、および第29条が保障する財産権は、個人や企業が自由に経済的な利益を追求するために不可欠な権利であるため、まとめて「経済活動の自由」と呼ばれます。これに対し、表現の自由や信教の自由などは「精神の自由」に分類されます。
問2	答え 1 地方公共団体に対して、条例の制定や苦情の申し立てを直接求めることができる。	請願権は国や地方公共団体の機関に対し、公の機関の職務に関する希望を述べる権利です。法律や条例の制定、廃止、改正などのほか、損害の救済や苦情の申し立てなども含まれます。この権利は「全年齢」に認められており、手続きに代理人を必須とする規定もありません。受理した機関には誠実に処理する義務がありますが、請願の内容を必ず実現しなければならないという法的拘束力までは認められていない点に注意が必要です。
問3	答え 4 団結権	個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織（労働組合）を作ることで対等な立場を確保できるよう、日本国憲法でこの権利が認められています。団体交渉権、団体行動権（争議権）と合わせて「労働三権」と呼ばれます。
問4	答え 2 ワイマール憲法	産業革命以降の資本主義の発展にともない、貧富の差や劣悪な労働条件が社会問題となりました。これを受け、1919年のドイツにおいて、国家が国民の生活に介入して人間らしい生活を保障するという「社会権」の考え方が取り入れられました。これが世界で初めて生存権を規定したワイマール憲法であり、現代の福祉国家のあり方に大きな影響を与えました。
問5	答え 3 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	なりたい職業を選ぶ権利は「職業選択の自由」と呼ばれ、経済活動の自由の一つとして位置づけられています。これは、自分の能力を発揮して収入を得て、自立した生活を営むための重要な権利です。思想や信仰にかかわる精神の自由や、人間らしい生活を国に求める社会権とは、権利の性質が異なります。
問6	答え 2 労働三法	憲法第28条で定められた「労働三権」などの理念を、実際の社会で運用するために制定された法律が「労働三法」です。試験では、憲法上の権利である「労働三権」と、具体的な法律のまとまりである「労働三法」を混同しないよう注意が必要です。特に労働基準法は、1日8時間・週40時間といった労働条件の最低基準を定めた重要な法律です。
問7	答え 4 情報公開法	国民の知る権利を具体的に保障し、行政運営の透明性を高めることを目的として1999年に制定（2001年施行）されました。この法律により、行政機関が保有する情報の開示を国民が請求できるようになり、行政のあり方を監視する仕組みが整えられました。
問8	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。
問9	答え 4 集会・結社の自由	日本国憲法第21条第1項では、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」と定められています。そのため、表現の自由と同じ条文で集会・結社の自由が保障されています。なお、居住・移転や職業選択の自由は第22条、財産権は第29条に規定されています。
問10	答え 4 法の不遡及	罪刑法定主義からは、事後に作られた法律で過去を裁くことを禁じる「法の不遡及（ふそきゅう）」の原則が導かれます。実行した時点で合法であった行為が、後から作られた法律によって突然犯罪とされることは、国民にとって不当な不利益となるため、近代法の重要なルールとして守られています。
問11	答え 4 国民は自らの子供に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。	日本国憲法第26条は、第1項で国民の「教育を受ける権利」を保障する一方で、第2項では保護者に対し「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務」を課しています。また、同条において義務教育は無償とすることが明記されており、これに基づき公立小中学校の授業料は徴収されていません。
問12	答え 2 法定手続の保障	憲法第31条は、国家が国民に対して刑罰を科す際には、必ず国会が制定した法律によってあらかじめ定められた適正な手続き（刑事手続）を経なければならないと規定しています。これは身体の自由を保障するための大原則であり、国家権力の恣意的な行使による不当な逮捕や処罰を抑止する役割を果たしています。
問13	答え 1 生存権	日本国憲法第25条第1項は、人間らしい生活を送るための権利である生存権を保障している。これは、19世紀的な自由権（国家からの自由）だけでは解決できなかった失業や貧困などの社会問題に対応するために、20世紀以降に登場した「国家による自由（社会権）」の柱となる権利である。
問14	答え 2 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	生存権を具体的に保障するため、日本では社会保険（国民健康保険など）、公的扶助（生活保護）、社会福祉、公衆衛生という4つの柱からなる社会保障制度が整えられています。これらは、病気、失業、老齢、貧困といった個人の努力だけでは解決が困難な問題に対し、社会全体で支え合うことで、実質的な平等を確保することを目的としています。